

平成 23 年度

# 事業報告書

自 平成 23 年 4 月 1 日

至 平成 24 年 3 月 31 日

財団法人 広島県市町村振興協会

## 目 次

1	諸会議等の開催	1
2	基金貸付事業	4
3	市町交付金配分事業	7
4	市町職員等の研修事業	7
5	各種助成事業	8
6	調査研究事業	10
7	情報受発信施設運営事業	10
8	市町村振興宝くじ等の販売促進に係る広報活動	10
9	基金の管理及び業務運営	11

## 1 諸会議等の開催

### (1) 理事会の開催

本協会の運営に関する重要事項について審議・決定するため、次のとおり理事会を開催した。

年 月 日	場 所	内 容	結 果
平成 23 年 4 月 28 日	書面表決	1 評議員の選出について	原案どおり選出
平成 23 年 5 月 25 日	広島県土地改良 会館 5 階会議室	議案 1 平成 22 年度事業報告について 2 平成 22 年度収支決算について  協議報告 1 平成 23 年度広島県市町トップセミナーについて 2 平成 23 年度広島県市町職員海外派遣研修について 3 ひろしま夢ぷらざの改装工事完了について	原案どおり承認
平成 23 年 10 月 3 日	広島県土地改良 会館 5 階会議室	議案 1 公益財団法人への移行に伴う最初の評議員の選任方法について 2 最初の評議員選定委員会設置規則について 3 最初の評議員選定委員会委員の選任について  協議報告 1 財団法人広島県市町村振興協会における公益財団法人移行申請日程及び取組状況について 2 公益財団法人への移行に伴う新しい評議員及び役員等について	原案どおり承認
平成 23 年 10 月 31 日	書面表決	1 新法人における機関設計（構成、任期及び定数）について	原案どおり承認

年 月 日	場 所	内 容	結 果
平成 23 年 12 月 27 日	書面表決	1 評議員の選出について 2 新法人における最初の評議員候補者の推薦について	原案どおり選出 又は承認
平成 24 年 2 月 21 日	広島県土地改良 会館 5 階会議室	議案 1 平成 24 年度事業計画について 2 平成 24 年度収支予算について 3 新法人における機関設計の変更について  協議報告 1 最初の評議員の選任結果について	原案どおり承認

## (2) 評議員会の開催

本協会の運営に関する重要事項について審議するため、次のとおり評議員会を開催した。

年 月 日	場 所	内 容	結 果
平成 23 年 5 月 18 日	広島県土地改良 会館 5 階会議室	議題 1 平成 22 年度事業報告について 2 平成 22 年度収支決算について 3 理事の選任について  協議報告 1 平成 23 年度広島県市町トップセミナーについて 2 平成 23 年度広島県市町職員海外派遣研修について 3 ひろしま夢ぷらざの改装工事完了について	原案どおり選出 又は承認
平成 23 年 5 月 24 日	書面表決	1 理事の選任について	原案どおり選出

年 月 日	場 所	内 容	結 果
平成 23 年 6 月 20 日	書面表決	1 理事の選任について	原案どおり選出
平成 23 年 9 月 27 日	広島県土地改良 会館 5 階会議室	議題 1 公益財団法人への移行に伴う最初の評議員の選任方法について 2 最初の評議員選定委員会設置規則について 協議報告 1 財団法人広島県市町村振興協会における公益財団法人移行申請日程及 び取り組み状況について 2 公益財団法人への移行に伴う最初の評議員及び役員等について	原案どおり承認
平成 23 年 9 月 30 日	書面表決	1 最初の評議員選定委員会委員の選任について	原案どおり承認
平成 23 年 10 月 27 日	書面表決	1 新法人における機関設計（構成、任期及び定数）について	原案どおり承認
平成 23 年 12 月 20 日	書面表決	1 新法人における最初の評議員候補者の推薦について	原案どおり承認
平成 24 年 1 月 25 日	書面表決	1 監事の選任について	原案どおり選出
平成 24 年 2 月 13 日	広島県土地改良 会館 5 階会議室	議題 1 平成 24 年度事業計画について 2 平成 24 年度収支予算について 3 新法人における機関設計の変更について 協議報告 1 最初の評議員の選任結果について	原案どおり承認

## (3) 監査の実施

平成 22 年度事業報告及び収支決算等について、平成 23 年 5 月 13 日、本協会事務局にて監事の監査を受けた。

## 2 基金貸付事業

### (1) 貸付実績

長期貸付については、基金貸付細則及び長期貸付取扱方針等に基づき、9市4町1事務組合に対し3,150,000千円の貸し付け（内訳は5頁）を行った。貸付期間については、12年以内償還（うち据置2年以内）、15年償還（うち据置3年）及び20年償還（うち据置3年）を原則とした。なお、短期貸付については、貸し付けの実績がなかった。

区 分	貸付利率	貸付額	備 考
12年以内償還(うち据置2年以内)	0.6%	546,900千円	3月27日貸付
15年償還(うち据置3年)	0.7%	1,696,000千円	
20年償還(うち据置3年)	1.0%	907,100千円	
計		3,150,000千円	

### (2) 貸付金の償還

長期貸付金に係る元利金の償還については、半年賦元金均等償還の方法により、主に9月26日及び3月26日に払い込みを受けた。なお、短期貸付については、貸し付けの実績がなかった。（短期貸付の償還方法：貸付年度内に元利一括償還）

区 分	本協会資金	全国協会資金	合 計
元 金	1,917,692,000円	65,000,000円	1,982,692,000円
利 息	211,990,754円	731,250円	212,722,004円
計	2,129,682,754円	65,731,250円	2,195,414,004円

### (3) 長期貸付金の貸付実績（累計）

昭和57年度から平成23年度までの間、県内の各市町村や一部事務組合に対し53,517,900千円の貸し付けを行ってきた。

昭和60年度から平成23年度末までの元金償還額の累計は、32,431,804千円となっている。

この結果、平成23年度末における貸付金の残高は、21,086,096千円（14市7町1事務組合。市町村合併により旧湯来町に係る債務を承継した広島市を含む。）となっている。

## 平成23年度 長期貸付一覧表

(単位:千円)

団体名	事業名	貸付額			団体計
		12年償還	15年償還	20年償還	
呉市	総合スポーツセンター整備事業		335,900		353,800
	音戸多目的グラウンド整備事業		17,900		
竹原市	樋門整備事業(水場地区)		9,600		97,000
	救助工作車整備事業(一般事業分)	47,200			
	消防団ポンプ積載車整備事業	7,300			
	急傾斜地崩壊対策事業(忠海中町地区)		6,700		
	救助工作車整備事業(施設整備事業分)	26,200			
三原市	自然災害防止事業		41,000		60,100
	防災基盤整備事業		19,100		
尾道市	消防ポンプ自動車CD-I型 *	13,200			161,100
	旧市町村合併特例事業((仮称)いきいきサロン立花建設事業)	32,300			
	旧市町村合併特例事業(都市下水路整備事業(因島地域))	102,000			
	旧市町村合併特例事業(河川改良事業(ポンプ更新))	13,600			
福山市	地方道路等整備事業(旧通常事業分・旧臨時一般分)		700,000		700,000
庄原市	消防施設整備事業	18,300			18,300
大竹市	自然公園整備事業			169,200	169,200
東広島市	消防庁舎等建設事業			737,900	737,900
廿日市市	コミュニティ施設整備事業(宮内公民館改築)		24,100		565,800
	児童福祉施設整備事業(深江保育園)		376,000		
	教育環境整備事業(大野東小学校体育館建替え)		165,700		
坂町	上條地内急傾斜地崩壊対策事業	10,300			10,300
北広島町	テニスコート人工芝生化事業	6,300			60,800
	小規模農業基盤整備事業(農道舗装)	3,900			
	自然災害防止事業(小規模崩壊地復旧5地区)	5,600			
	農業基盤整備事業	24,300			
	子育て支援センター新築事業	20,700			
大崎上島町	まちづくり振興基金設置事業	95,000			95,000
神石高原町	消防自動車整備	13,500			13,500
福山地区消防組合	消防・防災施設(消防庁舎)(北消防署庁舎改築事業) *	12,600			107,200
	消防・防災施設(消防庁舎以外)(南消防署 高規格救急自動車) *	19,700			
	施設整備事業・一般財源化分(南消防署 高規格救急自動車) *	9,600			
	消防・防災施設(駅家分署 高規格救急自動車 北消防署 化学消防ポンプ自動車 府中消防署 消防ポンプ自動車) *	65,300			
計		546,900	1,696,000	907,100	3,150,000

※事業名の「\*」は12年未満償還(うち据置2年以上)である。

## 長期貸付金の貸付実績表

【単位：千円】

年 度	貸 付 額	利 率 (%)			資 金 内 訳						貸付団体数	貸 付 残 高 (H24. 3. 31現在)
		12年以内償還 (2年以内据置)	15年償還 (3年据置)	20年償還 (3年据置)	12年以内償還		15年償還		20年償還			
					本協会資金	全国協会資金	本協会資金	全国協会資金	本協会資金	全国協会資金		
昭和57年度	454,500	3.0	-	-	454,500						6市27町村	
58年度	679,400	3.0	-	-	499,400	180,000					7市27町村	
59年度	698,000	3.0	-	-	498,000	200,000					5市32町村	
60年度	699,700	3.0	-	-	699,700						10市29町村	
61年度	698,300	3.0	-	-	698,300						7市28町村	
62年度	700,000	3.0	-	-	700,000						5市36町村	
63年度	1,095,400	3.0	-	-	1,000,000	95,400					5市35町村	
平成元年度	1,293,300	3.0	-	-	1,000,000	293,300					9市31町村	
2年度	1,800,000	3.0	-	-	1,000,000	800,000					7市19町	
3年度	1,700,000	3.0	-	-	1,000,000	700,000					6市24町村	
4年度	1,700,000	3.0	-	-	1,000,000	700,000					10市21町	
5年度	1,800,000	3.0	-	-	1,000,000	800,000					10市37町村	
6年度	1,650,000	3.0	-	-	1,000,000	650,000					10市29町村	
7年度	1,650,000	3.0	-	-	1,000,000	650,000					9市21町	
8年度	1,650,000	2.8	-	-	1,000,000	650,000					7市22町	
9年度	1,650,000	1.6	-	-	1,000,000	650,000					7市30町村	
10年度	1,650,000	1.6	-	-	1,000,000	650,000					9市19町村	
11年度	2,150,000	1.5	-	-	1,500,000	650,000					7市14町	
12年度	2,150,000	1.1	-	-	2,150,000						9市13町	213,440
13年度	2,150,000	1.0	-	-	2,150,000						10市23町村	427,680
14年度	2,150,000	0.4	0.5	-	1,276,700		873,300				10市21町村1事務組合	812,742
15年度	2,150,000	0.8	-	-	11,700						10市23町村1事務組合	1,034,860
		0.9	1.1	-	989,000		1,149,300					
16年度	2,150,000	1.0	1.2	-	730,700		1,419,300				10市8町1事務組合	1,288,052
17年度	2,150,000	1.2	1.3	-	1,092,000		1,058,000				9市4町1事務組合	1,436,972
18年度	2,150,000	1.3	1.4	-	1,206,200		943,800				9市4町1事務組合	1,572,260
19年度	2,150,000	1.0	1.1	-	731,800		1,418,200				10市5町1事務組合	1,856,146
20年度	3,149,300	0.9	1.1	1.3	549,700		2,562,700		36,900		10市3町1事務組合	3,037,212
21年度	3,150,000	0.8	1.1	1.4	244,500		1,949,700		955,800		10市3町1事務組合	3,129,772
22年度	3,150,000	0.8	1.0	1.3	468,800		1,879,600		801,600		9市4町1事務組合	3,126,960
23年度	3,150,000	0.6	0.7	1.0	546,900		1,696,000		907,100		9市4町1事務組合	3,150,000
合 計	53,517,900				28,197,900	7,668,700	14,949,900	0	2,701,400	0		21,086,096

・15年償還（うち据置3年）による貸付は平成14年度から、20年償還（うち据置3年）による貸付は平成20年度から実施である。



### 3 市町交付金配分事業（平成13年度から実施）

新市町村振興宝くじ（オータムジャンボ）に係る広島県交付金について、その全額 322,085,709 円（配分金 306,989,736 円、時効金 15,095,973 円）を市町交付金として各市町（広島市を除く）に配分した。

### 4 市町職員等の研修事業

市町における諸課題に積極的に対処するため、市町長・市町議会議長・市町職員を対象とした研修事業を実施した。

#### (1) 市町トップセミナー（平成3年度から実施）

目 的	市町長及び議会議長等を対象とする講演会を開催し、あわせて情報交換の場を提供し、新たな時代にふさわしい行政施策等の推進を図る。
開 催 日	平成23年8月9日（火）（場所：メルパルク広島）
講演内容	演題 「東日本大震災に学ぶ」（講師：防災・危機管理ジャーナリスト 渡辺 実氏）
参 加 者	市町長・市町議会議長等（講演会参加者66名）
事 業 費	1,356,919 円

#### (2) 市町職員海外派遣研修（平成2年度から実施）

目 的	諸外国における多様な地域づくり及び産業・教育・文化・歴史等の実情を研修することにより、総合的な行政能力の向上を図るとともに、国際的視野と見識をもった市町等の職員を養成し、もって地方自治の進展に資する。	
派遣 研修	期 間	平成23年10月30日（日）～11月6日（日）
	派 遣 先	フィンランド共和国・スウェーデン王国・デンマーク王国
	参 加 者	団長1名、副団長1名、団員（市職員13名、町職員9名）、事務局2名 計26名
	事 業 費	13,440,184 円（研修旅費及び報告書制作費等）

## 5 各種助成事業

市町が共同して行う事業等に対して、次のとおり助成事業を実施した。

### (1) 全市町が必要とする事業等で、共同で実施することにより効率化が図られるもの。

- ・広島市消防ヘリコプター運営費に対する助成（平成2年度から実施）  
全市町（広島市を除く。以下同じ。）に対し、市町負担金の2分の1に相当する30,665,000円を助成した。
- ・広島県防災ヘリコプター運営費に対する助成（平成8年度から実施）  
全市町に対し、市町負担金の2分の1に相当する18,638,000円を助成した。

### (2) 市町が単独では実施困難な事業であり、共同で実施することなどにより職員の資質の向上が図られるもの。

- ・市町村職員中央研修所（通称：市町村アカデミー。昭和63年度から実施）及び全国市町村国際文化研修所（通称：国際文化アカデミー。平成5年度から実施）研修受講経費に対する助成  
両アカデミーにおける研修受講（441名）に係る経費について、参加市町等に対し22,218,957円を助成した。  
（市町村アカデミー267名、国際文化アカデミー174名）
- ・ひろしま自治人材開発機構運営費の市町負担金に対する助成（平成14年度から実施）  
広島県市長会及び広島県町村会に対し47,898,000円を助成した。

### (3) 市町行政に関わりの深い事業で行政を補完するような団体の経費のうち、広島県市長会や広島県町村会がまとめて負担することが適当なもの。

- ・財団法人地域活性化センターの年会費等に対する助成  
年会費について、広島県市長会及び広島県町村会に対し2,450,000円を助成した。（昭和60年度から実施）

- ・広島県空港振興協議会運営費の市町負担金に対する助成（平成2年度から実施。平成5年度までの名称は新広島空港国際化推進協議会）  
広島県市長会及び広島県町村会に対し2,200,000円を助成した。
- ・財団法人ひろしま国際センターの会費に対する助成（平成4年度から実施）  
広島県市長会及び広島県町村会に対し1,540,000円を助成した。

**(4) 全市町が負担する必要がある事業で、財政的に協会の負担が適当と考えられるもの。**

- ・広島県空港整備事業費（広島空港耐震対策及び施設更新事業）の市町負担金に対する助成（平成7年度から実施）  
全市町に対し、市町負担金の2分の1に相当する920,000円を助成した。
- ・広島県消防救急無線電波伝搬調査事業に係る助成（平成23年度で終了）  
広島市消防局管轄区域のうち、廿日市市吉和地区、海田町、熊野町、坂町、安芸太田町分について、消防無線デジタル化に向けた共同調査事業費の市町負担金の2分の1に相当する162,000円を広島市に対し助成した。（広島市消防以外は平成21年度に実施済み6,382千円）
- ・公立小中学校施設の耐震化工事に対する助成（平成23年度から実施。平成24年度完了）  
公立小中学校施設の耐震化工事（平成20年度から平成22年度までの国庫補助率嵩上げ期間のみ対象。）を実施した市町に対し、313,093,949円を助成した。各市町の助成金の額は、総額5億円を当協会交付金交付規定に基づく配分基準により算定した額を上限とし、実質的市町負担部分とした。

**(5) 全市町で構成する広島県市長会、広島県町村会、広島県市議会議長会及び広島県町議会議長会（地方4団体）が行う研修事業等の市町行政の進展に資するもの。**

- ・地方4団体が行う市町職員等研修事業並びに政策研究事業等に対する助成（昭和62年度から実施）  
広島県市長会、広島県町村会、広島県市議会議長会及び広島県町議会議長会に対し23,000,000円を助成した。

(6) 市町が実施する事業で、協働のまちづくりの醸成に資するもの。

- ・協働のまちづくり事業に対する助成（平成 22 年度から実施）

全市町が住民自治組織と協働して行う事業（5 事業まで）に対し、1 市町 2,000,000 円を限度として事業対象経費の 2 分の 1 に相当する 44,000,000 円を助成した。

## 6 調査研究事業

県内各市町の概要として「広島県市町概要」（市町ハンドブック）の電子データを作成し、財団法人広島県市町村振興協会のホームページに掲載した。（事業費 197,400 円）

## 7 情報受発信施設運営事業

市町の交流促進機能、地域振興機能、情報受発信機能を柱とする総合的な情報受発信施設である「市町村情報センターひろしま夢ぷらざ」（以下「センター」という。）の運営を行うとともに、地域づくり情報誌「夢ぷらざ」を発行し、市町及び関係機関等に広く配布した。

また、施設内の宝くじ売場撤去に伴い、センター内の改装し、特産品や市町情報の展示場所を増やして情報受発信施設としての機能を増進した。さらに、広島県が作成した市町の商工・観光を紹介するための映像を市町ごとのDVDに編集し、センター内のモニターで市町のフェアに合わせて放映しすることとした。（事業費 53,300,945 円）

## 8 市町村振興宝くじ等の販売促進に係る広報活動

市町村振興宝くじ（サマージャンボ及び 2000 万サマー）及び新市町村振興宝くじ（オータムジャンボ）の販売促進のため、次のとおり広報活動を行った。（事業費 4,764,217 円）

- ・ テレビCMの放送によるもの
- ・ 新聞及び市町広報紙によるもの
- ・ PRグッズ（啓発うちわ）の制作・配布によるもの など

## 9 基金の管理及び業務運営

(1) 市町村振興宝くじ(サマージャンボ及び2000万サマー(※平成22年度は1000万円サマー))に係る広島県交付金は次のとおりであった。

【単位：円】

区 分	受 入 日	県交付金(A)	内	
			本協会分(A×0.9)	全国協会分(A×0.1)
概算配分金	9月29日	770,524,772	693,472,295	77,052,477
追加配分金	10月12日	13,235,983	11,912,386	1,323,597
時効金配分金※	11月4日	55,423,401	49,881,061	5,542,340
合 計		839,184,156	755,265,742	83,918,414

(2) 基金等現在高

平成23年度末における正味財産は次表のとおりである。

【単位：円】

区 分	正味財産	内 訳								負 債 賞 与 引 当 金
		資 産				負 債				
		基本財産	次年度繰越金	敷 金	組 合 加入権	什器備品	建物附属 備 品	基 金	長期貸付金 (全国協会貸付除)	
期 首 (H23.4.1)	24,757,011,731	1,000,000	49,296,698	200,000,000	97,000	15,675	0	4,652,814,358	19,853,788,000	0
期中の 増減	437,309,039	0	11,723,739	0	0	2,849,786	1,878,670	△810,897,390	1,232,308,000	553,766
期 末 (H24.3.31)	25,194,320,770	1,000,000	61,020,437	200,000,000	97,000	2,865,461	1,878,670	3,841,916,968	21,086,096,000	553,766

(3) 業務運営

効率的な業務運営に努めるとともに、市町が共同で行う事業に係る市町負担金等について助成を行った。各種事業の実施にあたっては広島県市長会、広島県町村会等の関係団体と緊密な連携を図った。また、平成25年4月1日に公益財団法人へ移行するため、移行認定申請に必要となる調整及び最初の評議員の選任(平成24年1月20日)等を行った。